

## 資料－２ 施設予約申込み方法及び施設使用料について

ホール施設、生涯学習・コミュニティ施設及び児童・青少年施設の予約申込み方法の詳細及び使用料は、事業契約締結後に決定する予定である。

本書は、現時点で想定している施設の予約申込み方法及び施設使用料に関する基本的考え方について示すものである。

### 1. 施設予約申込み

予約申込みの基本的な考え方を以下に示す。

#### (1) 予約申込みが可能な施設と利用区分

予約申込みを受付ける施設と、利用区分（予約区分）は以下のとおりである。

表 1 予約申込み可能施設と利用区分

施設区分	時間区分	主な施設内容	午前 9:00～12:00	午後 13:00～17:00	夜間 18:00～22:00	全日 9:00～22:00
ホール施設	A	ホール(舞台・客席)	○	○	○	○
		楽屋	○	○	○	○

施設区分	時間区分	主な施設内容	午前 9:00～12:00	午後① 12:00～14:00	午後② 14:00～17:00	午後③ 17:00～19:00	夜間 19:00～22:00	全日 9:00～22:00
ホール施設	B	スタジオスペース	○	○	○	○	○	－ ※2.
生涯学習・コミュニティ施設		講座・集会スペース	○	○	○	○	○	－
		実習スペース	○	○	○	○	○	－
		ギャラリースペース	－	－	－	－	－	○※3.
児童・青少年施設		プレイスペース	－	－	－	－	○※4.	－
		創作スペース	－	－	－	－	20:00～22:00	－

※1. 上記表の○は当該利用区分が予約可能であることを表し、－は予約不可であることを表している。

※2. スタジオスペースの全日は、ホールと同時に利用(予約)する場合については可能。

※3. ギャラリースペースは、全日単位での利用(貸し出し)となるため、予約についても同様の扱いとなる。

※4. 昼間は児童・青少年が自由に使える施設のため、貸し館としての利用は20:00から閉館までとなる。

#### (2) 予約申込みの優先

本事業における基本事業・自主事業および民間主催事業の予約は、市民等の予約申込みよりも優先することとする。

〔優先順位〕

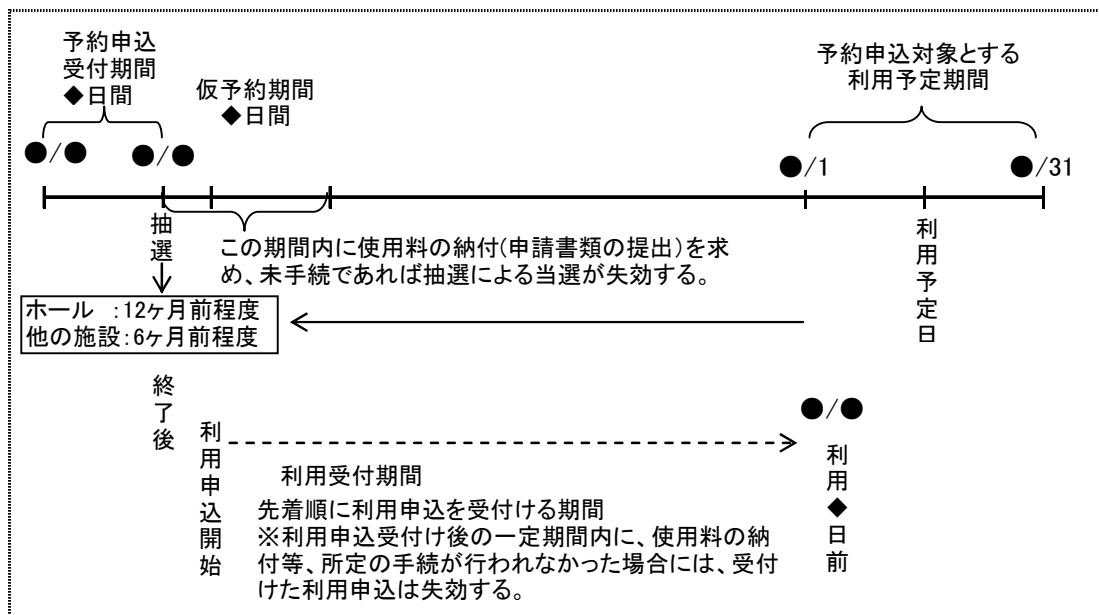
1. 基本事業・自主事業・市の行事 2. 民間主催事業（規定回数※） 3. 市民による予約申込み	} 抽選対象外
--	---------

※ ホールに関するサービスについては年間12日(連続6日/回まで可)、生涯学習・コミュニティに関するサービス、児童・青少年に関するサービスについては年間12回(1回＝1コマ、連続2回まで可)とする。

(3) 予約申込みの受付期間と抽選時期

予約申込み期間および、利用予定日までの手続き日程については以下のとおりであり、予約申込みが重複した場合、利用時間区分「A」の施設については施設の利用日の属する月の12ヶ月前程度の時期に、利用時間区分「B」の施設については施設の利用日の属する月の6ヶ月前程度の時期に、抽選を行う。

図 1 予約申込み～決定までのイメージ



なお、抽選日以後、利用時間区分「A」の施設については利用予定日の8日前まで、利用時間区分「B」の施設については利用予定日の前日まで、先着順にて施設の利用を申込みることができることとする。

## 2. 施設使用料

施設の使用料の考え方を以下に示す。

### (1) 算定方法

本施設のうち公共施設部分全体を単一施設と取り扱い、施設全体の 1 時間あたり使用料相当額を算出したのち、施設共用部を各専用施設に按分し、各専用施設部分が負担すべき使用料を算出する。

#### 1. 施設全体の使用料相当額の算定

①公共施設全体の維持管理・運営に関する原価÷②公共施設の年間利用可能時間  
×③本施設の領域補正(経費回収)率＝公共施設全体の 1 時間あたり使用料の目安

#### 2. 各専用施設部分の使用料の算定

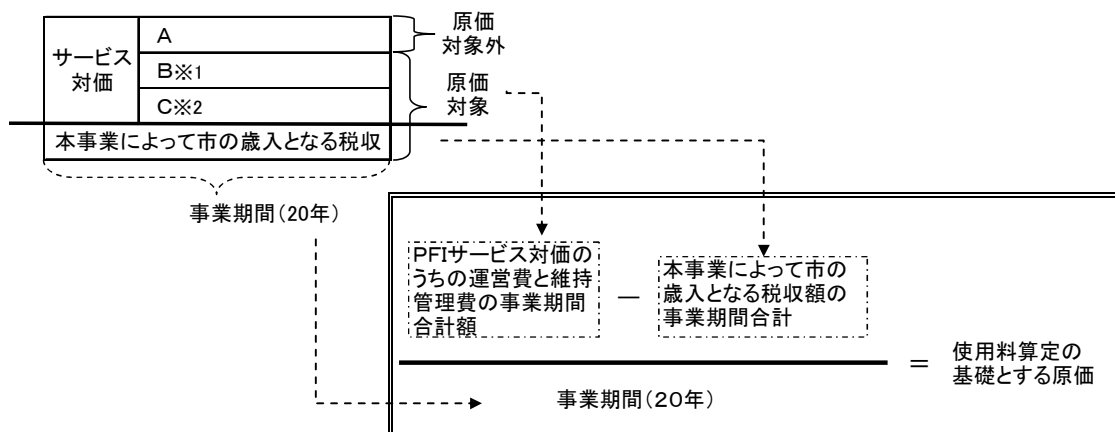
公共施設全体の 1 時間あたり使用料の目安 × (公共施設の各専用施設面積 +  
按分負担する公共施設共有部面積) ÷ 公共施設全体の専用施設面積  
＝公共施設の各専用施設における 1 時間あたり使用料の目安

#### ① 公共施設全体の維持管理・運営に関する原価

本事業期間中に市が支払うサービス対価 B 及びサービス対価 C から、本事業に関わる固定資産税、都市計画税、PFI 事業利益に対して賦課される法人市民税を控除した年度あたりの額を、使用料算定の基礎とする原価とする。

ただし、上記のサービス対価 B には、建物の大規模修繕費、備品の保全及び修繕業務の費用は含まない。サービス対価 C には、図書館資料購入費用、開館記念事業に係る費用、基本事業・自主事業に関する費用及び開館準備業務に関する費用は含まない。

図 2 本事業における使用料算定の対象とする原価



※1. 建物の大規模修繕費、備品の保全及び修繕業務の費用は含まない。

※2. 図書資料購入費、開館記念事業に係る費用、基本事業・自主事業に関する費用及び開館準備業務に関する費用は含まない。

② 公共施設の年間可能利用時間

使用料算定における本施設の年間利用時間は、9時から22時までの開館時間(13時間/日)に本施設の年間稼動日数 335 日をかけて得た 4,355 時間/年とする。

③ 本施設の領域補正(経費回収)率

使用料算定における本施設の領域補正(経費回収)率は 50%とする。

④ 使用料徴収対象施設と共有部の取り扱い

本施設のうち、使用料徴収対象となる施設は表 2 のとおりであり、共有部に係る経費は各専有施設の床面積を基準に按分負担とする。

また、ホール施設のホワイエ等に係る経費についても、ホール利用者に対する共有部として扱い、ホール(舞台・客席)と楽屋にて上記同様、按分負担とする。

表 2 使用料徴収対象施設と按分負担共有部の内訳

施設区分		主な施設内容	使用料徴収対象可否	施設全体で按分負担する共有部	ホール施設内で按分負担する共有部
公共施設	生涯学習・コミュニティ施設	講座・集会スペース	○	—	/
		実習スペース	○	—	
		保育スペース	—	—	
		ギャラリースペース	○	—	
		印刷室	—	—	
		団体利用ロッカースペース	—	—	
		たたみ収納庫	—	—	
	児童・青少年施設	プレイスペース	○	—	
		育成スペース	—	—	
		創作スペース	○	—	
		指導員控え室	—	—	
	図書施設	図書スペース	—	—	
		学習スペース	—	—	
		情報スペース	—	—	
	ホール施設	ホール(舞台・客席)	○	—	—
		ホワイエ	—	—	○
		楽屋	○	—	—
		道具庫及び倉庫	—	—	○
		調整室	—	—	○
		スタジオスペース	○	—	/
	市役所出張所施設	市役所出張所	—	—	
	その他サービス施設	エントランスロビー	—	○	
		喫茶コーナー	—	○	
		施設管理者運営諸室	—	○	
		フリースペース	—	○	
		共有スペース	—	○	
		駐車場・駐輪場	—	—	
民間施設	民間施設	提案	—	—	—

※ 「使用料徴収対象可否」欄では、○が使用料徴収対象の施設、—が使用料徴収対象外の施設または無料のスペースである。

※ 「施設全体で按分負担する共有部」欄および「ホール施設内で按分負担する共有部」欄では、○が按分負担対象の施設、—が按分対象外の施設である。

⑤ その他

本施設の使用料算定においては、施設の利用率は考慮しない。本施設の使用料は上記の方法によって算出した額に、消費税及び地方消費税を加算のうえ 100 円未満を切り捨て処理した額を、1 時間あたり使用料の目安として各利用時間帯の時間数に乘じ、利用時間帯毎に設定することとする。

なお、使用料は上記算定に基づくものとするが、利用効率を向上させるため、算定結果に対し、市内及び近隣各市の使用料を勘案し調整する予定である。

また、使用料徴収対象施設では、施設の利用は原則有料であるが、社会教育団体等は無料（減免）とする予定である。